

報告書の取りまとめに当たって

近年グローバル化や知識基盤社会が進展する中、国際的に第一線級の力量を持つ研究者の育成はますますその重要性を増してきています。我が国の大学院では、これまで「学生に体系的な教育を提供する場」としての課程制大学院を実現する組織的展開が必ずしも十分とは言えず、様々な制度改革を通じて大学院教育の充実が図られてきました。

グローバルCOEプログラムは、平成14年度から文部科学省において開始された「21世紀COEプログラム」の評価・検証を踏まえ、その基本的な考え方を継承しつつ、我が国の大学院の教育研究機能を一層充実・強化し、国際的に優れた研究基盤の下で世界を牽引する創造的な人材育成を図るため、国際的に優れた教育研究拠点の形成を重点的に支援することによって、国際競争力のある大学づくりを推進することを目的とする事業です。

グローバルCOEプログラム委員会では、平成21年度に採択され、5年間の補助期間を終了したプログラム（9拠点）の計画の達成状況等の評価を行い、その結果を各大学に開示いたしました。この事後評価は、各拠点の今後の教育研究活動の持続的展開及びその水準の向上と更なる発展に資するとともに、その活動の成果等を併せて広く社会に公表し、これらの教育研究活動が広く国民の理解と支援を得られるよう促進していくことを目的としております。

本プログラムは通常5年間、「21世紀COEプログラム」より継続している拠点については結果として10年間の長期にわたり大学における拠点形成を支援し、支援を受けた研究科、専攻では大学院教育の改善が着実に実行されてきました。今後、本プログラムにより形成された拠点は、継続して国内外の優秀な学生を引き付け、将来にわたり広く社会で活躍できる優秀な人材を生み出していくのみならず、他大学または他機関との連携や、社会への情報発信を進めることで、我が国全体の教育改革を牽引する原動力となることが期待されます。

最後に、今回の事後評価を実施するに当たって、評価委員の方々のご協力を賜りましたことに深く感謝申し上げますとともに、本報告書が、今後の「知識基盤社会」における我が国の大学院の人材養成機能の強化と国際的に優れた教育研究拠点形成の推進の一助となれば幸いです。

平成27年2月

グローバルCOEプログラム委員会

委員長 野依 良治

I. 事後評価の目的等

設定された目的に沿って拠点形成計画が効果的に達成されたか、また、中間評価結果による留意事項への対応が適切に行われたかについて評価するとともに、その結果を各拠点に示すことにより、補助事業終了後の教育研究活動の持続的展開及びその水準の向上とさらなる発展に資するため、適切な助言を行うことを目的としている。また、各拠点の活動の成果等を明らかにし、社会に公表することにより、各拠点での教育研究活動が広く国民の理解と支援が得られるよう促進していくとともに、事後評価結果を文部科学省に報告し、今後の施策等の検討に資することを目的としている。

<「グローバルCOEプログラム」の目的>

グローバルCOEプログラムは、我が国の大学院の教育研究機能を一層充実・強化し、国際的に卓越した研究基盤の下で世界をリードする創造的な人材育成を図るため、国際的に卓越した教育研究拠点の形成を重点的に支援し、もって、国際競争力のある大学づくりを推進することを目的とする。

II. 事後評価の実施方法及び実施体制

1. 実施方法

事後評価は、各プログラムの設定された目的・計画（ここでいう「設定された目的・計画」とは、当初の目的・計画又は、2年経過後に実施した中間評価において目的・計画の変更等の措置を講じたものについては、その時点で設定された目的・計画を指す。）に照らして、5年間の補助事業期間における、その活動状況・成果等を社会に分かりやすく公表することを前提として、各大学から作成・提出された事業結果報告書等を、書面、ヒアリング又は現地調査（必要に応じ実施）により、調査・分析する手法により実施した。

事後評価結果は、以下の評価項目及び観点に基づき、次の構成により記述している。

(1) 総括評価

5年間のプログラム全体の達成状況等に関して、以下の4段階の水準による記述式の総括評価を示している。

なお、これらの水準は、各拠点が設定したプログラムの目的・計画に照らした絶対評価を基本として評価したものであり、他のプログラムとの相対比較をする趣旨ではない。

また、これらの水準は、以下の項目からなる評価項目及び観点から総合的に判断し、4段階の定型句により記述しているため、全ての評価項目の達成状況等を網羅的に示すものではない。

「設定された目的は十分達成された。」

「設定された目的は概ね達成された。」

「設定された目的はある程度達成された。」

「設定された目的はあまり達成されなかった。」

(2) コメント

(1) の総括評価の水準の判断の根拠となった主な評価項目及び観点を通じた達成状況、及び当該大学・他大学において、今後の事業の展開に際して参考となると思われる優れた点や改善を要する点をコメントとして記述している。

(3) 事後評価結果に対する意見の申立て及びその対応

事後評価結果については、広く社会へ公表することとしているため、その評価プロセスの透明性、当該結果の正確性を確保する観点から、対象大学に意見申立ての機会を設け、申立てがあった場合には、その内容及びそれへの対応を併せて掲載している。

〈事後評価の評価項目及び観点〉

① 拠点形成計画

[大学の将来構想と組織的な支援]

- ・ 大学全体の将来構想において、拠点形成計画が十分戦略的なものとして位置づけられ、機能したか
- ・ 学長を中心としたマネジメント体制の下、国際的に卓越した教育研究拠点形成への重点的取組みが行われたか

[拠点形成全体]

- ・ 国際的に卓越した教育研究拠点形成計画全体の目的は達成されたか
- ・ 拠点形成のための運営マネジメント体制が生まれ、拠点として機能したか
- ・ 国際競争力のある大学づくりに資することができたか
- ・ 他の大学等と連携した取組みについては、拠点形成において、その連携が必要不可欠なものとして有効に機能したか

[今後の展望]

- ・ 補助事業が終了した後も、国際的に卓越した教育研究拠点としての継続的な教育研究活動が自主的・恒常的に行われるための具体的な支援を考慮しているか、または、すでに着手しているか
- ・ 他の大学等と連携した取組みについては、事業終了後の連携のあり方等について、考慮されているか

[その他]

- ・ 国際的に卓越した教育研究拠点の形成が、学内外にどのような影響を与えたか

② 教育研究の状況

(人材育成面)

- ・ 人材育成において、具体的にどのような若手研究者が育成され、また、教育研究拠点の形成にどれだけ寄与したか
- ・ 若手研究者がその能力を十分に発揮できるような仕組みを措置し、機能したか
- ・ 国際的に活躍できる人材を育成するための工夫をし、機能したか
- ・ 他の大学等と連携した取組みについては、連携が有効に機能したか

(研究活動面)

- ・国際的な研究活動が実施されたか、または、我が国固有の分野もしくは、諸外国に例を見ない独創的な研究アプローチで、諸外国に積極的な情報発信が行われたか
- ・拠点形成計画に参画した研究者が、実質的に協力・連携し、拠点形成に向けて十分貢献できる体制が構築され、機能したか
- ・研究活動において、新たな分野の創成や学術的知見等があったか
- ・他の大学等と連携した取組みについては、連携が有効に機能したか

(留意事項への対応)

- ・グローバルCOEプログラム委員会の中間評価結果による留意事項への対応を適切に行ったか

③ 補助金の適切かつ効果的使用

- ・補助金は、適切かつ効果的に使用されたか

2. 実施体制

グローバルCOEプログラム委員会(委員長:野依 良治 独立行政法人理化学研究所理事長)の下に、専門的見地から厳正な評価が行えるよう、分野別審査・評価部会(学際、複合、新領域)を設置し、事後評価結果を取りまとめた。

3. 事後評価のプロセス

- ・プログラム委員会(評価内容・方法等の決定) [平成26年3月6日]
- ・各大学から事業結果報告書の提出 [平成26年8月21日~22日]
- ・分野別審査・評価部会委員による書面評価 [平成26年9月上旬~10月中旬]
- ・分野別審査・評価部会(書面・合議評価) [平成26年11月7日]
- ・事後評価結果を対象大学に事前開示・意見申立ての機会 [平成26年12月26日~平成27年1月16日]
- ・プログラム委員会(申立て内容の審議・事後評価結果の決定) [平成27年2月26日]

Ⅲ. 事後評価結果の概要

全体の状況

平成21年度に採択され、平成25年度までの5年間の補助事業期間を終え、今回の事後評価の対象となった1分野（「学際、複合、新領域」）9大学9拠点の総括評価の分布とプログラム全体を通じた所見、成果・課題等は以下のとおりである。

（1）総括評価の分布

	学際、複合、新領域	
	件	割合
設定された目的は十分達成された。	5	55.6%
設定された目的は概ね達成された。	4	44.4%
設定された目的はある程度達成された。	0	0%
設定された目的はあまり達成されなかった。	0	0%

少数点第2位を四捨五入

※水準は、プログラム間の相対比較に意味を持たない。

(2) プログラム全体の状況

○ 総括評価の分布から全体的な状況を見ると、9 拠点中 5 拠点（56%）が「設定された目的は十分達成された。」、4 拠点（44%）が「設定された目的は概ね達成された。」と評価されており、各プログラムがその目的に沿って、概ね順調に実施されたと言える。

○ 今回事後評価を実施したプログラム（9 拠点）においては、それぞれ当該プログラムの目的に沿って、

① 大学の将来構想と組織的な支援については、

- ・大学としての新たな将来構想を策定
- ・学内研究費の投入、拠点スペースの確保、拠点運営の支援業務に従事する教員の派遣
- ・海外大学との交流協定の締結の推進などの取組や成果が見られた。

一方、課題としては

- ・大学としての支援の全体像が不明瞭などの指摘を受けている拠点が見られた。

② 拠点形成全体については、

- ・恒常的な国際会議の主催や英文雑誌の刊行による国際的な発信
- ・様々な国際機関、海外大学との協力協定を締結
- ・研究体制を改革し新たに融合教育研究グループを設置などの取組や成果が見られた。

一方、課題としては

- ・学際研究のための教育体制の構築への更なる努力
- ・プロジェクト間の有機的な連携による相乗効果の醸成が必要などの指摘を受けている拠点が見られた。

③ 人材育成面については、

- ・地方自治体による雇用やインターンシップの受入れなどキャリアパスの創出
- ・若手研究者による学際分野の論文発表
- ・学生による各種学会賞等の受賞、国際会議での役職経験、外部資金の獲得
- ・若手研究者に自律性の高い研究が実施できる環境を整備
- ・留学生を含む入学者数の増加、プログラム修了者のアカデミックキャリアパス形成などの取組や成果が見られた。

一方、課題としては

- ・グローバルな拠点として人材を集積する機能の未構築
- ・異分野の複数教員による指導体制が未確立
などの指摘を受けている拠点が見られた。

④ 研究活動面については、

- ・教科書の刊行や英文書籍の出版
- ・異分野協力体制の確立
- ・新たな分野の創成や学術的知見の獲得
- ・国際学会での招待講演や、海外からの施設見学の受入れなど、国際的な情報発信
などの取組や成果が見られた。

一方、課題としては

- ・挑戦的ではあるがまだ成果発表に至っていないものもあり、今後の論文発表に期待
- ・地域を巻き込んだ俯瞰的・国際的共同研究に至っていない
などの指摘を受けている拠点が見られた。

⑤ 今後の展望については、補助事業が終了した後も国際的に卓越した教育研究拠点としての継続的な活動を行うため

- ・海外の拠点との共同ワークショップの継続
- ・分野横断的な独立研究科の設置計画
- ・キャンパスの所在地である市や大学の卒業生組織などの組織的な協力
などの取組が見られた。

一方、課題としては

- ・文理融合による体系的な教育システムの構築について、大学としての積極的な取組
に今後期待
などの指摘を受けている拠点が見られた。

(3) プログラム全体を通じた成果の例

事後評価に際して、今回のプログラムの対象となっている専攻の大学院学生、教員の研究教育活動等の動向を把握するため、各大学から提出された事業結果報告書の様式7「教育研究活動状況調書」を基に作成したデータ（巻末参考資料P69）から見た人材育成面、研究活動面でのそれぞれの成果の例を挙げると、以下のような特徴が見られる。

- ① 人材育成面の状況においては、事業開始前の平成20年度と比較して、
 - ・ 課程博士授与数は約0.9倍に減少しているものの、事業推進担当者が指導教員となっている者については約1.2倍に増加し、外国人留学生数については約1.5倍に増加した。
 - ・ 他大学からの研究指導委託生の受け入れは約1.6倍に増加している。
 - ・ 博士課程修了者数については微減しているが、うち、外国人留学生数は約2倍に増加している。また、就職者数についても全体としては微減しているものの、うち、外国人留学生については約1.7倍、事業推進担当者が指導教員となっている者については約1.4倍に増加している。
 - ・ 満期退学者の進路の状況等については、就職者数は約1.3倍に増加しており、うち、事業推進担当者が指導教員となっている者については約1.5倍に増加している。
 - ・ ポスドク等の採用の状況について、同一大学からの採用は全体として微減している一方、他機関出身者からの採用は全体として約1.2倍に増加している。
 - ・ 日本学術振興会特別研究員（DC）に採用されている者は微減しているものの、うち事業推進担当者が指導教員となっている者については約1.6倍に増加している。
 - ・ 博士課程学生の学会発表数は約1.1倍に増加しており、うち国外で行われたものにも同様の傾向が見られる。
 - ・ 博士課程学生の学術雑誌等への論文発表数は約1.2倍に増加しており、その中でも事業推進担当者が指導教員となっている者の論文発表数のうち、レフェリー付学術雑誌に発表した論文数は約1.3倍に増加した。
- ② 研究活動の面の状況においては、事業開始前の平成20年度と比較して、
 - ・ 事業推進担当者のレフェリー付学術雑誌等論文発表数については約1.4倍程度に増加しており、また、国際学会での基調・招待講演の件数についても、約1.9倍と増加している。
 - ・ 拠点となる大学の専攻等の大学・研究機関との共同研究の件数については微増しており、うち、事業推進担当者が関わるものについては約1.6倍に増加し、更にそのうち国外の機関との共同研究も約2.1倍に増加している。また、企業等との共同研究の件数も全体として約1.1倍、うち、事業推進担当者が係わるものは約1.7倍に増加した。
 - ・ 外国人教員の在籍状況について、常勤の外国人教員の在籍数は約1.2倍、非常勤の外国人教員数は約1.6倍に増加している。

IV. グローバルCOEプログラム 平成21年度採択拠点事後評価結果一覧

総括評価結果

総括評価	学際、複合、新領域 件
<input type="checkbox"/> 設定された目的は十分達成された。	5
<input type="checkbox"/> 設定された目的は概ね達成された。	4
<input type="checkbox"/> 設定された目的はある程度達成された。	0
<input type="checkbox"/> 設定された目的はあまり達成されなかった。	0
計	9

※各拠点の事後評価結果の詳細については、日本学術振興会グローバルCOEプログラムホームページ(<http://www.jsps.go.jp/j-globalcoe/index.html>)を参照

総括評価内訳【学際、複合、新領域】

設定された目的は十分達成された：5件

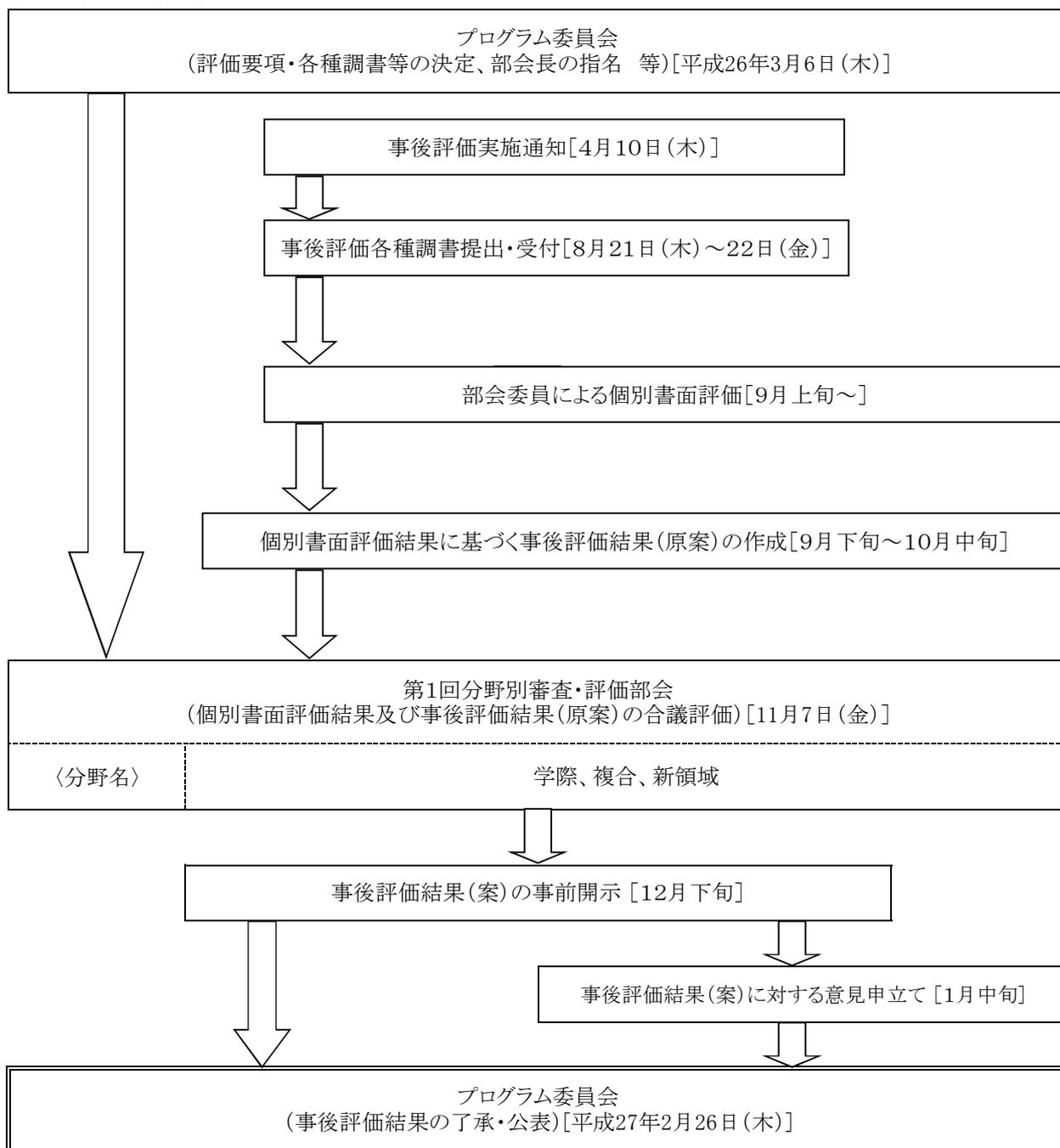
拠点番号	拠点プログラム名	機関名	中核となる専攻等名	拠点リーダー名	連携先機関
K01	境界研究の拠点形成	北海道大学	スラブ研究センター	岩下 明裕	
K03	地球から地球たちへ	東京工業大学	理工学研究科地球惑星科学専攻	井田 茂	東京大学
K04	地球学から基礎・臨床環境学への展開	名古屋大学	環境学研究科地球環境科学専攻	林 良嗣	
K06	認知脳理解に基づく未来工学創成	大阪大学	基礎工学研究科システム創成専攻	石黒 浩	株式会社国際電気通信基礎技術研究所、独立行政法人情報通信研究機構
K07	自然共生社会を拓くアジア保全生態学	九州大学	システム生命科学府システム生命科学専攻	矢原 徹一	東京大学

設定された目的は概ね達成された：4件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名	中核となる専攻等名	拠点リーダー名	連携先機関
K02	ゲノム情報ビッグバンから読み解く生命圏	東京大学	新領域創成科学研究科情報生命科学専攻	森下 真一	独立行政法人理化学研究所、独立行政法人産業技術総合研究所、北京ゲノム研究所（中国）、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構
K05	極端気象と適応社会の生存科学	京都大学	防災研究所	寶 馨	
K08	再生医療本格化のための集学的教育研究拠点	東京女子医科大学	医学研究科先端生命医科学系専攻	大和 雅之	
K09	アクティブ・ライフを創出するスポーツ科学	早稲田大学	スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻	彼末 一之	

V. グローバルCOEプログラム 平成21年度採択拠点 事後評価日程

1分野
[学際、複合、新領域]



VI. グローバルCOEプログラム委員会等委員名簿

平成26年度グローバルCOEプログラム委員会委員名簿

(平成27年2月26日現在)

- 安西 祐一郎 独立行政法人日本学術振興会理事長
- 勝木 元也 独立行政法人日本学術振興会
学術システム研究センター副所長
- 河田 悌一 日本私立学校振興・共済事業団理事長
- 草間 朋子 東京医療保健大学副学長
- 佐々木 毅 公益社団法人国土緑化推進機構理事長
- 佐々木 雄太 名古屋経済大学学長
- 白井 克彦 放送大学学園理事長
- 鈴木 厚人 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構長
- 鈴木 基之 東京大学名誉教授
- 鈴木 興太郎 日本学士院会員、早稲田大学荣誉フェロー
- 立本 成文 大学共同利用機関法人人間文化研究機構長
- 田中 隆治 星薬科大学学長
- 田中 英彦 情報セキュリティ大学院大学学長
- 玉尾 皓平 独立行政法人理化学研究所研究顧問
- 知野 恵子 読売新聞東京本社編集局編集委員
- 戸張 規子 慶應義塾大学名誉教授
- 鳥居 泰彦 慶應義塾学事顧問
- 中島 尚正 学校法人海陽学園海陽中等教育学校長
- 納谷 廣美 公益財団法人大学基準協会長
- 野上 智行 独立行政法人大学評価・学位授与機構長
- ◎ 野依 良治 独立行政法人理化学研究所理事長
- 濱田 純一 東京大学総長
- 福山 秀敏 東京理科大学総合研究機構長

(計 23名)

◎印は、委員長を示す

○印は、副委員長を示す

グローバルCOEプログラム委員会
分野別審査・評価部会委員名簿（学際、複合、新領域）
（平成26年10月1日現在）

（分属委員）

- ◎ 立本 成文 大学共同利用機関法人人間文化研究機構長
○ 鈴木 基之 東京大学名誉教授

（専門委員）

- 池田 元美 北海道大学名誉教授
石原 宏 東京工業大学名誉教授
伊藤 靖彦 アイ' エムセップ株式会社代表取締役
今村 文彦 東北大学災害科学国際研究所長、教授
井村 秀文 横浜市立大学グローバル都市協力研究センター特任教授
内海 英雄 九州大学先端融合医療レドックスナビ研究拠点研究統括者、特任教授
大園 成夫 東京大学名誉教授
岡田 光正 放送大学教養学部教授
加藤 剛 京都大学名誉教授
小舘 香椎子 日本女子大学名誉教授
小長谷 有紀 大学共同利用機関法人人間文化研究機構理事
小原 雄治 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所生物
遺伝資源情報研究室特任教授
佐藤 俊輔 大阪大学名誉教授、藍野大学医療保健学部非常勤講師
柴山 守 京都大学 ASEAN 拠点長、地域研究統合情報センター特任教授
武内 和彦 東京大学国際高等研究所サステイナビリティ学連携研究機構教授
田村 照子 文化学園大学大学院生活環境学研究科特任教授
中田 毅 東京電機大学情報環境学部研究員
野口 京子 文化学園大学大学院国際文化研究科長、教授
深見 希代子 東京薬科大学生命科学部長、教授
森田 昌敏 愛媛大学農学部客員教授
山村 研一 熊本大学生命資源研究・支援センターシニア教授
和田 英太郎 京都大学名誉教授

（計24名）

◎印は、部会長を示す

○印は、副部会長を示す